

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社カナモト
【英訳名】	Kanamoto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	18,280,145	20,915,098	71,086,825
経常利益(千円)	979,686	2,176,130	2,239,560
四半期(当期)純利益(千円)	354,749	1,165,940	1,165,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,265	1,251,042	1,156,942
純資産額(千円)	37,338,629	38,473,228	37,592,706
総資産額(千円)	108,695,997	123,542,106	115,120,298
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.80	35.51	35.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.8	30.7	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

4. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

< その他 >

北海道で展開する鉄鋼製品販売事業については、震災の影響から建設工事の遅延があり、当第1四半期の売上高対前年同期比は2.6%減でありました。一方、情報通信関連事業はパソコンレンタル需要も人材派遣もともに伸長し同15.3%増でありました。

以上の結果、その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16億26百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は40百万円(同13.2%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	32,872,241	-	9,696,717	-	10,817,389

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,615,000	32,615	同上
単元未満株式	普通株式 220,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,615	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東3-1-19	37,000	-	37,000	0.11
計	-	37,000	-	37,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,318,570	14,781,577
短期借入金	11,155,150	11,086,860
1年内返済予定の長期借入金	9,853,531	10,376,058
1年内償還予定の社債	22,000	11,000
リース債務	1,087,355	1,284,292
未払法人税等	322,353	896,286
賞与引当金	531,006	283,933
災害損失引当金	289,850	280,066
未払金	7,574,532	7,524,920
その他	1,188,201	1,541,543
流動負債合計	45,342,552	48,066,537
固定負債		
長期借入金	17,063,051	18,732,580
リース債務	1,430,603	1,618,824
退職給付引当金	37,455	2,457
役員退職慰労引当金	210,336	-
長期未払金	13,251,369	16,468,213
資産除去債務	147,078	149,640
その他	45,143	30,624
固定負債合計	32,185,039	37,002,340
負債合計	77,527,592	85,068,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,749	10,960,761
利益剰余金	16,297,314	17,118,887
自己株式	25,240	24,954
株主資本合計	36,929,541	37,751,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,819	259,413
為替換算調整勘定	42,758	40,979
その他の包括利益累計額合計	156,060	218,434
少数株主持分	507,104	503,383
純資産合計	37,592,706	38,473,228
負債純資産合計	115,120,298	123,542,106

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	355,443	1,185,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,319	60,594
為替換算調整勘定	7,497	5,209
その他の包括利益合計	217,821	65,803
四半期包括利益	573,265	1,251,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,898	1,228,313
少数株主に係る四半期包括利益	2,633	22,729

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(1)連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱エスアールジー・カナモトは、当社を存続会社として吸収合併いたしました。
(2)変更後の連結子会社の数 9社
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、8月31日を決算日としている連結子会社の㈱アシスト、㈱九州建産、㈱カナテックの3社について、決算日を10月31日に変更しております。なお、決算期変更に伴う2ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として計上しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それぞれの定時株主総会で取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給について決議し、承認されました。これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給に伴う未払額217,138千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
(退職給付引当金) 当社及び一部の連結子会社は、それぞれの取締役会の決議により、定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職金制度を廃止致しました。また、同定時株主総会において、取締役及び監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することと致しました。これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金34,805千円は、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の変更及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年11月1日以後に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は38,874千円減少し、法人税等調整額は59,982千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)																
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証（㈱北洋銀行他） 32,486千円</p> <p>非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社（㈱K G マシナリー）の借入債務に対する債務保証 970千円</p> <p>非連結子会社（㈱K G マシナリー）の割賦支払に対する債務保証 38,947千円</p> <p>非連結子会社（金本（香港）有限公司）の借入債務に関する債務保証 15,500千香港 \$ (155,155千円)</p> <p>非連結子会社（金本（香港）有限公司）の借入債務に関する債務保証 155千米 \$ (12,051千円)</p> <hr/> <p>計 339,610千円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証（㈱北洋銀行他） 29,393千円</p> <p>非連結子会社（フローテクノ㈱）の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社（㈱K G マシナリー）の割賦支払に対する債務保証 35,510千円</p> <p>非連結子会社（金本（香港）有限公司）の借入債務に対する債務保証 14,952千香港 \$ (147,282千円)</p> <p>非連結子会社（金本（香港）有限公司）の借入債務に対する債務保証 174千米 \$ (13,290千円)</p> <hr/> <p>計 325,476千円</p>																
<p>2 受取手形割引高 100,209千円</p>	<p>2 受取手形割引高 139,869千円</p>																
<p>3 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 5,000,559千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,054,898千円含まれております。</p>	<p>3 債権譲渡契約に基づく債権流動化</p> <p>受取手形 6,203,375千円</p> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,323,188千円含まれております。</p>																
<p>4 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">280,490千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">121,409千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right;">159,081千円</td> </tr> </table>	のれん	280,490千円	負ののれん	121,409千円	<hr/>		純額	159,081千円	<p>4 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">218,238千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">103,951千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>純額</td> <td style="text-align: right;">114,287千円</td> </tr> </table>	のれん	218,238千円	負ののれん	103,951千円	<hr/>		純額	114,287千円
のれん	280,490千円																
負ののれん	121,409千円																
<hr/>																	
純額	159,081千円																
のれん	218,238千円																
負ののれん	103,951千円																
<hr/>																	
純額	114,287千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
減価償却費	2,129,066千円	2,428,211千円
のれんの償却額	64,051千円	62,251千円
負ののれんの償却額	17,458千円	17,458千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	328,345	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	16,645,548	1,634,597	18,280,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	16,645,548	1,634,597	18,280,145
セグメント利益	1,023,704	46,289	1,069,993

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,023,704
「その他」の区分の利益	46,289
その他の調整額	44,269
四半期連結損益計算書の営業利益	1,114,262

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円80銭	35円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	354,749	1,165,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	354,749	1,165,940
普通株式の期中平均株式数(株)	32,835,326	32,834,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年12月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 328,345千円

(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年1月30日

(注) 平成23年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

